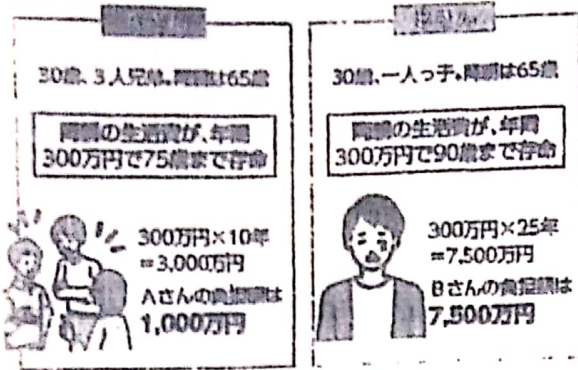


図2 公的年金がなかった場合の負担額の例



第9章 年金に対する誤解を解く(中)上巻編

図12 高齢社会における一般的な年金のイメージ

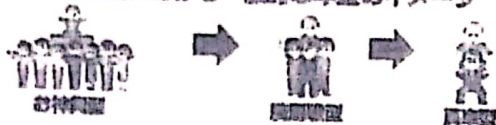
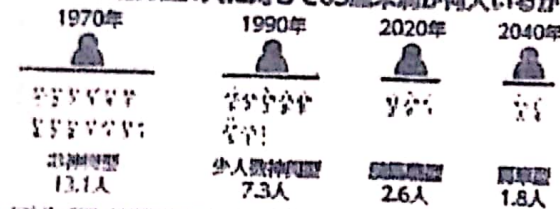
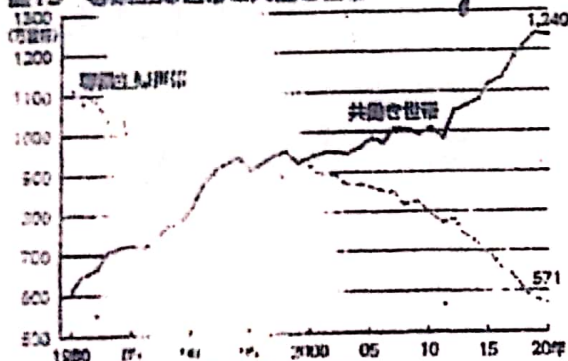


図13 65歳以上1人に対して65歳未満が何人いるか



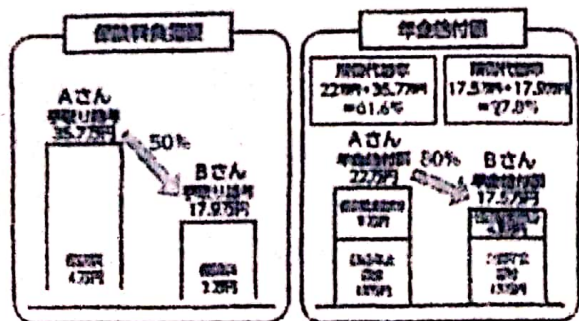
資料元: 厚生労働省「高齢社会の現状と展望(2018年データ)」
<http://www.pss.go.jp/syoushika/tochika/popular/popular2020.asp?chap=0>

図15 専業主婦世帯と共働き世帯



資料元: 厚生労働省「高齢社会の現状と展望(2012年データ)」
<http://www.pss.go.jp/syoushika/tochika/popular/popular2012.html>

図23 手取り給与の違いによる保険料負担額と年金給付額

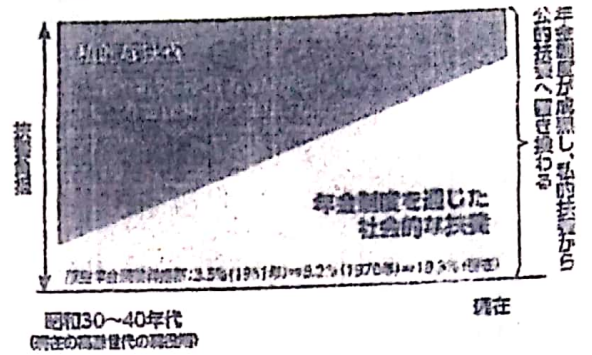


資料元: 厚生労働省「高齢社会の現状と展望(2012年データ)」
<http://www.pss.go.jp/syoushika/tochika/popular/popular2012.html>

年金の問題

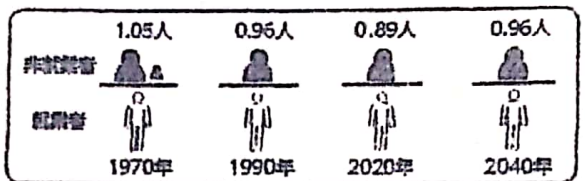
第2章 年金に対する誤解を解く(初巻編)

図7 私的な扶養から年金による社会的な扶養



第9章 年金に対する誤解を解く(中)上巻編

図14 1人の就業者が何人の非就業者を養っているか



資料元: 厚生労働省「高齢社会の現状と展望(2018年データ)」
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>
 人口は、国立社会保障・人口問題研究所(2019年データを使用)
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tochika/popular/popular2020.asp?chap=0>
 2040年の人口予測は、労働政策研究・研修機構(労働力供給の現状) 労働力供給モデル(2018年時点)による将来推計より
<https://www.lrg.go.jp/institute/siryu/2019/209.html>
 2040年の人口予測は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年版)」より
http://www.ipss.go.jp/pp-zankoku/j-zankoku2017/pp29_gaiyou.pdf

図16 積立方式と積立方式

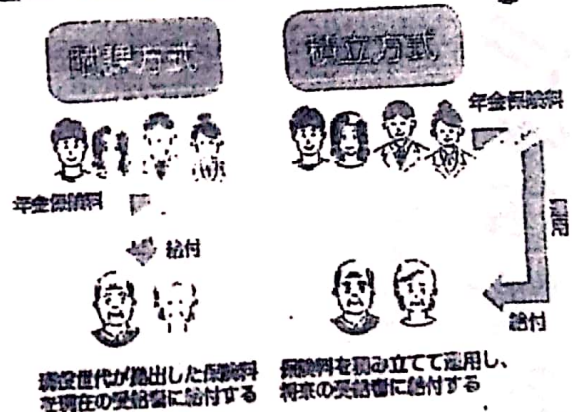
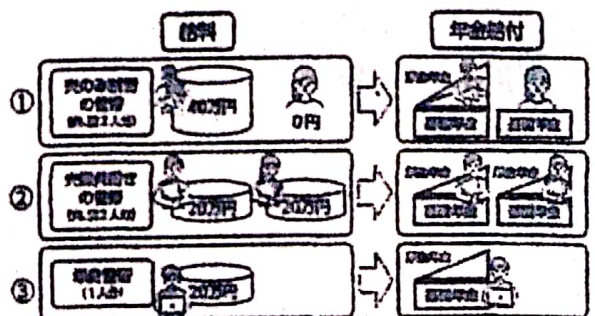


図24 世帯のパターン別年金給付のイメージ



中国で

「社会調整」子供連れ去り

【北京＝比嘉清太】中国メディア・財新などは5日、中国広西チワン族自治区の全州県で32年前に起きた子供の連れ去り事件に、県政府が関与していたことを文書で認めたと伝えた。文書では、連れ去り行為を当時の産児制限による人口抑制政策に基づき「社会調整」と正当化しており、世論の批判が広がっている。

中国・チワン族自治区

8月、同県在住の夫婦の子供7人のうち1歳未満だった未子の男児が男女5人に連れ去られた。当時は夫婦の子供の数を原則1人に制限する「人っ子政策」が厳しく適用されており、当局者が同政策に違反して生まれた子供を親から引き離す事例があった。こうした手法を当局は「社会調整」と呼んでいる。この男児は今も行方不明のままだ。夫婦は今年6月になって、

発生32年、県政府関与認める

連れ去ったのが誰かは不明だったが、調査の結果、調査を依頼した。県政府は「90年代は人口抑制（政策）を厳格に実施しており、規定違反で生まれた子供の中から選んで『社会調整』を行った」と文書で回答。陳情を不受理とした。

中国紙・新京報（電子版）が不受理は「二次被害を生んだ」と批判するなど、対応に非難が集中。県の上層機関は5日、陳情を軽視したとして県政府幹部を停職処分にすると発表し、沈静化に躍起となっている。

日本

年間出生数

未婚化進み減少傾向



中国新聞 (丸) 21.6.4

2021年生まれの赤ちゃんは約81万人で、統計開始以来最少となったことが、厚生労働省が公表した人口動態統計（概数）で明らかになりました。

Q これまでの出生数の推移はどのようなことですか。

A 1899年に統計を開始し、第1次ベビーブーム期の1949年には最多の269万6638人に達しました。70年代の第2次ベビーブーム期以降は減少

傾向が続き、2016年に初めて100万人を割り込みました。19年には90万人を割り「86万ショック」と言われました。

Q 出生数が減るといふのですか。

A 人口が減り、社会保障制度を支える働き手が減ること、年金や介護、医療制度の維持が課題になります。

Q 減少の原因は何ですか。

A 国は未婚化や晩婚化が進んでいることが大きな原因だとしています。婚姻件数は70年代に減少傾向となり、21年は約50万組と戦後最少になりました。

育児休業の活用を!!

賃上げ 教育無償化 重視

党首に聞く

参院選

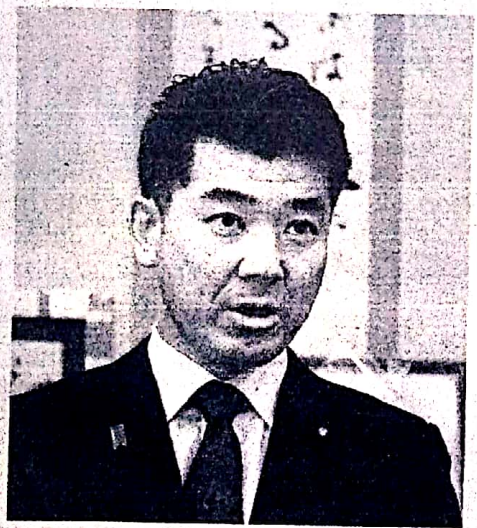
立憲民主党が掲げる「生活安全保障」とは何か。生活者目線からの生活や教育、防衛の安全保障を「生活安全保障」と呼んでいる。

まず物価高対策だ。消費税率の時限的な引き下げなどの減税策、年金生活者への追加給付、賃上げ支援で物価高と戦っていく。次に給食を含めた「教育無償化」を強力に進め、人材を育てたい。児童手当も増額し、高校3年生までに延長する。経済格差が教育格差につながり、国際競争力が低下してきたからだ。

三つ目に安全保障政策だ。国家目線ではなく生活者目線で問い直すという意味では、国民を危険にさらしてはいけない。

立憲民主党代表

泉健太氏 47



ない。具体的な防衛政策を決めずに防衛費を対国内総生産(GDP)比2%に増額すれば、むしろ国民を危険にさらす。日本にとって真に必要な防衛力を整備するが、対話外交で周辺国と緊張を緩和することが重要だ。

給付の財源は。今は新型コロナウイルスの影響で有事の状況にある。財源は当面、新たな国債の発行で賄っていくべきだ。中長期

的には所得税の最高税率の引き上げや、法人税の累進課税導入、金融所得課税の強化など、再分配機能の強化に取り組む。

昨年の衆院選で共産党と合意した「限定的な閣外からの協力」はどうなった。共産党との間で「横に置く」ことになった。今後の扱いは決まっていない。参院選後に共産と協議するかどうかは分からない。少なくとも今回の参院選は政権選択選挙ではなく、政権の構図を問うものではないので、「野党が」という政策の訴え方はしない。

自民、公明以外の野党で改選過半数を獲得し、国会に緊張感を取り戻す第一歩とした。立民としては比例選で1300万票を獲得し、選挙区と合わせて現有議席を上回ることが目標だ。

目標の議席数は。

教育成へ必要を目標

社会で次世代を創

少子化加速 年金財政に暗雲

出生数 過去最少を更新

少子化が加速している。厚生労働省が今月3日に公表した2021年の人口動態統計(概数)では、日本人の出生数が約81万人となり、過去最少を更新した。国の将来推計人口よりも6〜7年早いペースだ。主に現役世代が高齢者を支える公的年金など社会保障制度への影響は避けられない情勢となっている。



6〜7年早く、

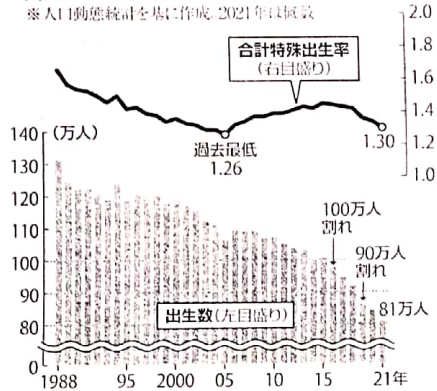
響が中期に及ぶ懸念に言及した。

「出生数には」20年12月頃から新型コロナウイルスの影響が出始めている。中長期的には、平常時に期待される水準を下回る可能性が考えられる。目下に関連決定された少子化社会対策白書では、コロナ禍の人口への影響を取りあげた。出産との結びつきが強い婚姻数が減少していることなどから、出生数への影響が中期に及ぶ懸念に言及した。

子育て支援の拡充急務

出生数と合計特殊出生率の推移

※人口動態統計を基に作成。2021年(概数)



人口動態統計の出生数は将来推計を下回っている

年	将来推計人口	人口動態統計	差
2017年	95.2万人	94.6万人	▼0.6万人
2018年	92.8	91.8	▼1.0
2019年	90.4	86.5	▼3.9
2020年	88.6	84.0	▼4.6
2021年	86.9	81.1	▼5.8
2027年	81.4		
2028年	80.9		

※人口動態統計(21年(概数)と国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(17年推計、中位)を基に作成

政府の少子化対策のための主な取り組み

- 育児休業の拡充
- 保育施設の増設
- 幼児教育、高等教育の無償化
- 奨学金の拡充
- 結婚の支援
- 不妊治療の保険適用
- こども家庭庁を設置予定



しかし、21年の出生率は1.30と、過去最低を更新した。出生数は100万人割れ、90万人割れ、81万人と減少している。

少子化が想定よりも早く進むことで、懸念されるのが社会保障制度への影響だ。少子化は現役世代の「支える力」の高齢者に直結する。高齢者人口は40年ごろには

担い手 懸念

最新の出生率の動向などを踏まえ、出生数が下方修正される可能性が高い。

21年は出生数から死亡数を引いた人口の自然増減数が62万8205人減と、過去最大の減少となった。想定を上回る少子化は、日本の人口減少のペースを加速させる。日本人の人口が、長年にわたって維持してきた1億人を割り込む時期は、現在想定されている40年よりも早まる可能性が高い。

人口減少の加速の影響は、地域の暮らしなど、多方面に及ぶ。高知県土佐市は来年度から、公立保育園1園の統廃合を進め、38年度までに5園程度にする予定だ。すでに、園児が定員の半数にも満たない保育施設が複数あり、担当者は「様々な意見があるが、施設は老朽化していて、建て直しを考慮する際に、将来の手

ほびークを迎えると思われる。これに伴い、国の試算では、医療や介護などに必要な就業者は18年度の約82.6万人(就業率全体の約12%)から、40年度には約107.0万人(同約20%)に増える見込みだ。少子化で労働力人口が急減していく中、医療や介護の担い手を確保するのは容易ではない。

当面の焦点になるのが、21年に予定されている公的年金の財政検証だ。年金の価値は将来の物価の動向などに応じて違ってゆく。このため、現役世代の平均収入の何%に相当するかを表す「所得代替率」で説明される。厚生労働省が「モデル世帯」とする、平均的な給与で40年間働いた会社員と専業主婦の妻の場合、61・7%(19年度時点)だ。

政府は5年に1度の財政検証で、出生率や経済成長率を基に所得代替率を試算する。19年の検証では出生率1・44(中位推計)を基に試算し、

た国の施策を参考に、就労と子育ての両立支援を進めてきた。保育施設を増やしたり、育児休業も取得しやすくしたり。幼児教育・保育、高等教育の無償化や奨学金の拡充など教育にかかる費用の軽減を図ってきたが、少子化に歯止めはかかっていない。

来年度には子ども施策の司令塔となるこども家庭庁が設置される予定だ。奨学金のさらなる拡充や出産育児一時金の増額などの検討も進む。中京大の松田茂樹教授(家族社会学)は「これまで支援が手薄だった非正規雇用や専業主婦など幅広い人の結婚や出産を後押しする施策に力を入ねる必要がある。特に、拡充が進まなかった現金給付を増やすべきだ」と話している。

30で、中位推計を下回る。たとえ高齢者や女性の就業率が上がったとしても、このまま出生率が下がれば、給付水準が想定よりも低下する。見方が識者の間では強い。

年金問題に詳しいニッセイ基礎研究所の中嶋邦夫・主席研究員は「順調に経済が成長した場合でも、出生率の低下が進めば、所得代替率の50%割れは現実味を帯びる。年金財源の基盤を安定させるなど抜本的な改革が急務となっている」と指摘する。

自治体 将来戦略に痛手

21年は出生数から死亡数を引いた人口の自然増減数が62万8205人減と、過去最大の減少となった。想定を上回る少子化は、日本の人口減少のペースを加速させる。日本人の人口が、長年にわたって維持してきた1億人を割り込む時期は、現在想定されている40年よりも早まる可能性が高い。

人口減少の加速の影響は、地域の暮らしなど、多方面に及ぶ。高知県土佐市は来年度から、公立保育園1園の統廃合を進め、38年度までに5園程度にする予定だ。すでに、園児が定員の半数にも満たない保育施設が複数あり、担当者は「様々な意見があるが、施設は老朽化していて、建て直しを考慮する際に、将来の手

ども推計人口を見て計画を立てざるを得ない」と話す。人口がピーク時から約6割減の7万9000人から、人口減少が進む北海道室蘭市では空き家問題が深刻だ。市都市政策推進課によると、20年度末で把握された空き家は1003戸で、このうち319戸が、所有者と連絡がつかないなどのケースという。市では人口減少が続く、空き家の増加に歯止めがかからない状況に危機感を募らせている。

地域は公的施策に詳しい北海学園大の樽見弘紀・名誉教授は「自治体には、これまで積み上げた政策の大きな見直しを定めて、どの分野に重点を置くべきか」と話している。



受給者数の増加が永遠に続くことはなく 公的年金が破綻する心配はない

です。これは国立社会保障・人口問題研究所の資料などから私が計算した値です。昔はいまよりも引退年齢が早く、定年は55歳や60歳でした。また女性が外で働くことは一般的ではありませんでした。これからは働く高齢者や女性が増えるので、就業者数と非就業者数の比率はそれほど大きく変化しないのです。

——高齢者や女性の就業者は増えていますが、非正規が多く、保険料収入はそれほど増えないではありませんか。

田村 これまで相対的に賃金の低い非正規就

業者が増えてきたのは事実です。しかしこれからは、労働力不足のもとで待遇の改善が進みそうですし、正社員の比率も高まる兆しが見えます。また、働き方が多様化し、短時間労働者が増えると思いますが、週20時間以上の短時間労働者を社会保険に加入させなければならぬ企業規模要件を緩め、加入する労働者の月収要件を引き下げる法律改正も行われており、現役世代が減るほどには、加入者数は減らないでしょう。

さらに、2004年度から2017年度まで、毎年計画的に保険料率を引き上げたり、国民（基礎）年金の財源のうち税金でまかなう比率を3分の1から2分の1に高めたりする改正も行われました。

——他方、支出面の給付水準はどう見直されていますか。

田村 少子高齢化は以前からわかってきたことなので、収支両面からさまざまな準備が行われてきました。給付の面で重要な改正は、

2004年に導入された「マクロ経済スライド」です。これは、現役世代の減少や受給者の平均寿命の伸びを反映させて、毎年受給額を自動的に調整する仕組みです。

本来の年金額は、賃金・物価の状況に合わせて改定されます。ここからスライド調整率を差し引いたのが、実際の改定額になります。例えば、本来の改定率がプラス2%で、スライド調整率が0.9%であれば、実際の年金額の改定率はプラス1.1%となります。

マクロ経済スライドによる給付水準調整は、物価・賃金の伸びがマイナスの場合は、その下落分は年金額を引き下げても、それを上回る引下げは行わないこととしているため、デフレ下では給付額抑制の効果が現れません。この制度が導入された後は、消費税増税による物価上昇があった2015年度しか発動されていませんでしたが、経済が好転した2019年度と2020年度は2年連続で発動されました。この調整が続けば、賃金・

※3 スライド調整率……公的年金全体の被保険者数の減少率（3年平均）に平均余命の伸びを勘案した一定率（0.3%）を加えた率のこと